

事業名	消防振興費		
細事業名	その他事業経費(一般財団法人救急振興財団負担金)	財務コード	122706
担当部課室	総務部	消防保安室	消防指導 担当(内線) 2503

## 事業の概要

実施期間	始期 H3 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(一般財団法人救急振興財団)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県内の救急隊員	その対象をどのような状態にして 救急救命士の資格を取得する	結果、何に結びつけるのか 各救急隊に常時1名以上の救急救命士の配置
	<p>救急振興財団負担金の支出 支出先: 一般財団法人救急振興財団(各都道府県の出捐金により設立) 負担額: 6,100,000円(定額) 評議員会承認後に、負担金の請求に応じて支出</p> <p>(参考)都道府県の負担金 各都道府県の負担金額は、次の方法により算出 均等割:(都道府県負担総額の1/4)×1/47 山梨県:2,623千円 人口割:(都道府県負担総額の1/4)×855,746(山梨県)/126,659,673(都道府県計) 山梨県:833千円 救急隊数割:(都道府県負担総額の1/2)×53(山梨県)/4,965(都道府県計) 山梨県:2,632千円 山梨県負担額 6,088千円(10万円単位切り上げ) 6,100千円 都道府県負担総額:493百万円</p> <p>(財団の主な事業) 教育訓練事業「救急救命士の国家試験受験資格を取得させるための高度な応急処置に関する講義などの研修」 調査研究事業「救急救命の高度化の推進に関する調査研究、全国救急隊員シンポジウムの開催等」 普及啓発・広報事業「高度な救急救命処置の訓練用資機材等の寄贈等」など</p>		
事業の内容 主にH25年度			
根拠法令等	一般財団法人救急振興財団定款第7条		

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 ・教育訓練(7か月) の実施回数 ・シンポジウムの開催 活動指標達成率 (実績値/目標値)	前期1回、後期1回 1回	前期1回、 後期1回 1回	前期1回、 後期1回 1回	前期1回、後期1回 1回	前期1回、後期1回 1回	目標設定の考え方 救急救命士の国家資格の取得に向けた研修講座の実施回数及び救急救命士業務全体の資質向上のためのシンポジウムの実施回数を設定 データの出典等 事業報告
	100% (10人)	100% (9人)	100% (9人)	100% (14人)	100% (10人)	目標設定の考え方 救急救命士の国家資格の取得に必要な研修を修了した救急隊員(研修生)が、救急救命士の資格を取得する割合を設定 データの出典等 各消防本部からの救急救命士資格取得報告
	100.0 %	100.0 %				成果指標によらない成果
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	6,100 6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	
所要時間(直接分)	84 時間	84 時間	84 時間	84 時間	84 時間	
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	84 時間	84 時間	84 時間	84 時間	84 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	172	172	172	172	172	

## これまでの事業の見直し・改善状況

--

**活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)**

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H25年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること 救急救命士の国家試験受験資格取得のための講座実施や意識の高揚など資質向上につなげるシンポジウムを予定どおり実施していることからほぼ予定どおりの活動量がある。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)    b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)    c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H25年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 計画的に救急救命士を確保するため、救急隊員に救急救命士の国家試験受験資格の取得に必要な研修を受講させている。研修を修了したすべての救急隊員(研修生)が、救急救命士の資格を取得していることから、意図した成果を上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)    b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)    c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)    d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

**見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)**

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無	一般財団法人救急振興財団については、平成3年8月に各都道府県からの出捐金(総額2,000百万円、山梨県26,000千円)をもって財団を設立し、全都道府県が運営負担金を納入している。主な業務である救急救命士の育成・確保(国家資格取得に向けた高度な応急処置に関する講義等)については、各都道府県で個別に行わずに、全国2か所で行うことにより、効率的かつ確実な育成・確保が可能となっている。 また、高齢化の進展や住民意識の変化に伴い、救急出場件数は年々増加しており、救命率の向上のため、県内すべての救急隊に消防庁が目標として整備を進めている救急隊に救急救命士が常時1名以上配置の体制確保に向けて養成を進めていく必要があることから、継続していく。	

・「以外の判断項目」の欄  
a: 目的の達成    b: 新たな課題への対応    c: 対象の変化    d: ニーズの変化    e: 法律・制度の改正    f: 民間等実施    g: 市町村等へ移管    h: 外部委託  
i: 経費節減    j: 類似事業と統合・連携    k: 所要時間の縮減    l: プロセスの改善    m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	「その他事業経費」のうち、山梨県高速道路消防救急連絡協議会負担金と一般財団法人救急振興財団負担金の2事業については、消防救急に関する負担金という共通点があり、適切な細事業名を検討する。	m

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

**見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)**

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	事業区分を変更し、県高速道路消防救急連絡協議会への負担金とあわせて救急振興財団への負担金の事業名を「消防緊急振興事業費」とする。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

# 自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 消防保安室

細事業名: その他事業経費

調書番号: 3-2

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H25 所要 時間 (h)	H26 所要 時間 (h)A	H27 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 一般財団法人 救急振興財団 負担金	支出負担行為	4月	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	負担金額の精査 負担金の支出	6月	12	12	12	0	なし	
	前年度事業実績 等の確認	7月	4	4	4	0	なし	
							0	
(小計)			20	20	20	0		
2 一般財団法人 救急振興財団 負担金 (研修候補者選 定等試験)	前年度国家資格 の取得・採用状況 の確認	4月	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	後期入校前試験	5月	16	16	16	0	なし	
	翌年度研修生募 集	6月	8	8	8	0	なし	
	基礎学力試験	11月	16	16	16	0	なし	
	前期入校前試験	1月	16	16	16	0	なし	
(小計)			64	64	64	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			84	84	84	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)